

平成23年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その1)

施策体系コード	1-1-2		事業名	妊婦一般健康診査の公費負担拡充
担当	保健福祉局保健所健康企画課 貝田 Tel 622-5151			
全体計画				
事業内容	妊婦健康診査は、母子保健法第13条で規定されている健康診査であり、妊婦の健康を確保するとともに不安を取り除き、安全な出産と健康な子どもの出生のため、異常を早期に発見し、適切な指導を行うため実施しているものである。 この健診費用の一部を公費で負担し、経済的負担の軽減と定期的を受診する環境づくりを行う。 ※事業費については、計画期間中の健康診査の公費負担追加に係る事業費のみ計画に計上する(レベルアップ事業)。		<年度別の事業内容>	
			<p>【平成19年度】 公費負担回数の拡充 妊婦一般健康診査公費負担回数 5回(うちレベルアップ分 4回)</p> <p>【平成20年度】 助成対象となる健診項目の一部変更 妊婦一般健康診査公費負担回数 5回(うちレベルアップ分 4回)</p> <p>【平成21年度】 妊婦一般健康診査公費負担回数 5回(うちレベルアップ分 4回)</p> <p>【平成22年度】 妊婦一般健康診査公費負担回数 5回(うちレベルアップ分 4回)</p>	
事業内容	平成19年度事業内容(決算)		平成20年度事業内容(決算)	
	<p>経済的負担の軽減と定期的を受診する環境づくりを一層進めるため、妊婦一般健康診査の公費負担を、1回から5回に拡充した。</p> <p>1 実施時期 平成19年10月1日</p> <p>2 実施内容 ○現行の1回に加え、4回分の健診の公費負担を追加(1回目健診) ・問診・診察、血圧・体重測定 ・尿検査 ・血液学的検査(末梢血液一般) ・免疫学的検査(ABO・Rh血液型、梅毒血清反応、B型肝炎抗原検査) (2～5回目健診) ・問診、診察、血圧、体重測定 ・尿検査 ・血液学的検査 ○健診の助成回数の拡充に伴い、以下の検査、指導の助成廃止 ・出産予定日に35歳以上となる方の超音波検査 ・B型肝炎抗原検査で陽性である方の保健指導</p> <p>3 見込み ・妊娠届出書受理数 15,342人 ・受診者数(公費負担制度利用者数) 延べ41,253人(うちレベルアップ分延べ26,724人) ・1回目健診の受診率 94.7%(平成18年度92.3%)</p> <p>4 事業費 ・199,112千円(うちレベルアップ分71,888千円)</p>		<p>経済的負担の軽減と定期的を受診する環境づくりを一層進めるために、妊婦一般健康診査の公費負担を1回から5回とし、検査項目を拡充した。</p> <p>1 実施時期 平成20年4月1日</p> <p>2 実施内容 ○健診回数を1回に加え、4回分の健診の公費負担を追加 問診・診察、血圧・体重測定、尿検査は全回共通 (1回目健診) ・問診・診察、血圧・体重測定、尿検査 ・血液学的検査(末梢血液一般) ・免疫学的検査(ABO・Rh血液型、梅毒血清反応、B型肝炎抗原検査) ・血液化学検査(グルコース) ・免疫学的検査(HCV抗体) (2・4回目健診) ・問診、診察、血圧、体重測定、尿検査 (3回目健診) ・問診、診察、血圧、体重測定、尿検査 ・血液学的検査(末梢血液一般) ・血液化学検査(グルコース) (5回目健診) ・問診、診察、血圧、体重測定、尿検査 ・血液学的検査(末梢血液一般)</p> <p>3 実績 ・妊娠届出書受理数 14,797人 ・受診者数(公費負担制度利用者数) 延べ68,668人(うちレベルアップ分延べ54,353人) ・1回目健診の受診率 96.9%(平成19年度94.7%)</p> <p>4 事業費 ・258,309千円(うちレベルアップ分116,267千円)</p>	
規模	平成21年度事業内容(決算)		平成22年度事業内容(決算)	
	<p>経済的負担の軽減と定期的を受診する環境づくりを一層進めるために、妊婦一般健康診査の公費負担を5回から14回とし、健診回数、検査項目の拡充に加え里帰り出産などに対する助成費支給(償還)を行った。</p> <p>1 実施時期 平成21年4月1日</p> <p>2 実施内容 ○健診回数を5回から14回とし9回分の健診の公費負担を追加。また超音波検査8回分を新たな公費負担とした。 【拡充項目】 健診の回数ごとに検査項目指定し、回数に応じHIV抗体、風疹抗体、GBS、ノンストレス検査、超音波検査を追加。</p> <p>3 実績 ・妊娠届出書受理数 15,568人(平成21年度) ・受診者数(公費負担制度利用者数) 延べ170,150人(うちレベルアップ分延べ154,839人)</p> <p>4 事業費 ・892,341千円(うちレベルアップ分723,136千円)</p>		<p>経済的負担の軽減と定期的を受診する環境づくりを一層進めるために、妊婦一般健康診査の公費負担を14回とし、里帰り出産などに対する助成費支給(償還)を行う。</p> <p>1 実施時期 平成22年4月1日</p> <p>2 実施内容 ○健診回数14回分及び超音波検査8回分を公費負担とする。 ○対象検査項目 前年度の検査項目のほか、平成23年1月からHTLV-1抗体検査を追加</p> <p>3 見込み ・妊娠届出書受理数 集計中(平成22年度) ・受診者数(公費負担制度利用者数) 延べ170,344人(うちレベルアップ分延べ155,396人)</p> <p>4 事業費 928,889千円(うちレベルアップ分750,883千円)</p>	
数等				

平成23年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その2)

施策体系コード	1-1-2		事業名	妊婦一般健康診査の公費負担拡充		
達成目標の状況						
項目	18年度末 (現状)	19年度末 (実績)	20年度末 (実績)	21年度末 (実績)	22年度末 (実績)	22年度末 (目標)
妊婦一般健康診査公費負担の利用回数	1回	5回	5回	14回	14回	5回 (19年度)
市民・企業等との協働の状況(市民・企業等の参加、支援、協力の状況)						
<p>■市民との連携、市民参加(該当なし)</p> <p>■企業等との連携・協働</p> <p>[人材協力] [情報協力]</p> <p>妊婦一般健康診査については、市内医療機関に業務委託することで、市民が数多くの医療機関で受診できるようになり、市民の利便性の向上につながっている。</p> <p>■市民・企業等が参加しやすい環境づくり(該当なし)</p>						
評価(成果)			課題			
妊婦一般健康診査の公費助成回数を14回に拡大したことにより、世帯の経済的負担を軽減するとともに、一層安心して妊娠、出産ができる環境整備を図ることができた。			安全・安心な出産のため、定期的に医療機関等で健診を受診することの重要性について、一層の周知を行う必要がある。			
今後の事業の予定・方向						
平成21年2月、厚生労働省より「妊婦健康診査の実施について」として、同健康診査の望ましい標準回数が14回と示されたことから回数の拡充を図るとともに、検査項目を拡充した。 今後も現状にて事業の充実を図るとともに、安全・安心な出産と健康な子どもの出生のため、関係団体等と一層の連携を図っていきたいと考えている。						

平成23年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その3) (単位:千円)

施策体系コード		1-1-2			事業名	妊婦一般健康診査の公費負担拡充				
事業費の推移										
項目		19年度	20年度	21年度	22年度	計				
計画	事業費	107,280	151,469	151,469	150,782	561,000				
	財源内訳	国・道支出金	0	0	0	0				
		市債	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	107,280	151,469	151,469	150,782	561,000			
予算	事業費	107,280	154,570	965,254	785,079	2,012,183				
	財源内訳	国・道支出金	0	0	439,445	321,454	760,899			
		市債	0	0	0	0	0			
		その他	0	0	0	0	0			
		一般財源	107,280	154,570	525,809	463,625	1,251,284			
実績	事業費	71,888	116,267	723,136	750,883	1,662,174				
	財源内訳	国・道支出金	0	0	272,575	303,423	575,998			
		市債	0	0	0	0	0			
		その他	0	0	0	0	0			
		一般財源	71,888	116,267	450,561	447,460	1,086,176			
事業費の進捗率		(H19実績+H20実績+H21実績+H22実績) / (計画事業費)				296.3%				
計画との差異(予算・実績・事業内容・規模・時期等)										
《全体》										
[19年度]										
[20年度] 妊婦一般健康診査の公費負担の対象となる健診項目を4月から一部拡充を行ったため計画事業費と予算に差異が、また、里帰り出産等により制度を利用しない対象者がおり予算と実績にも差異が生じた。										
[21年度] 妊婦一般健康診査の公費負担の対象となる健診回数・項目を4月から更なる拡充を行ったため、計画事業費と差異が生じている。										
[22年度] 前年度に拡充した公費負担の水準を維持しているため、計画事業費と差異が生じている。										